

2020年度 中期事業計画 基本方針

I. 東北を取り巻く状況

年明け以降、全世界での新型コロナウイルスの急速な感染拡大により、日本でも緊急事態宣言に伴う外出自粛・施設の使用制限が要請される等、あらゆる経済活動が影響を受け、国際通貨基金も「世界恐慌以降で最悪」の不況に陥ると警鐘を鳴らしている。東北地域は、東日本大震災や台風19号からの復興に追い打ちをかけられた状況であり、資金繰り等による倒産が生じている他、観光業や製造業等で休業・操業停止の措置が続く等、幅広い業種で事態が深刻化している。経済界としても、感染拡大防止策を一層推進する等、一刻も早い事態の収束に率先して取り組む必要がある。

このような中、テレワークや遠隔医療・遠隔教育等の分野でのICT化や、国内回帰を含む生産拠点の再構築に加え、首都圏への過度な集中を是正する観点から地方分散の重要性も増してきている等、産業構造に変化の兆しが生じている。海外渡航、外出自粛により深刻な被害を受けている観光業に関しては、インバウンド戦略の見直しはもちろん、旅行消費の8割以上を占める国内旅行客の需要喚起が求められる。新型コロナウイルス終息後を見据え、これらの諸課題の解決に向け、より一層、柔軟な対応を図る必要がある。

東北の産業構造は、部品製造業に強みがある一方、付加価値生産性は全国平均を下回ることから、中長期的には、自動車や半導体、航空宇宙産業など、既存の強い産業を核とした産業集積の拡大や、国際リニアコライダー（ILC）や次世代放射光施設の整備を核に、高付加価値型の自立的な産業構造へ転換を図る必要がある。また、基幹産業である農林水産業に関しては、高齢化・担い手不足の課題が深刻化している。

企業の付加価値向上・生産性向上や、地域の課題解決にも資することが期待されるAI・IoT等の先進技術については、東北での導入が限定的であること等から、広域で導入を促進するとともに、ローカル5GやMaaS等、関連する最新動向にも着目し、新たな社会Society5.0への対応につなげる必要がある。

東日本大震災からの復興に関しては、復興需要に一服感がある一方、被災者の心のケアや風評被害、震災の風化など、ソフト面での課題が浮き彫りになってきている。被災地の復興は依然として道半ばであり、復興庁の設置期限が10年間延期されたことにより、福島をはじめ、引き続き、残された課題の一刻も早い、着実な解決が期待されている。

全国に先駆けて進む人口減少・少子高齢化は依然として喫緊の課題であり、総務省人口統計（2019年10月時点）では、人口減少率のワースト3を東北各県が占める等、一段と深刻化している。東京一極集中にも歯止めがかかっておらず、中小企業の人手不足等、地域経済に深刻な影響を与えている。特に若者の域外流出に関しては、インターンシップの早期化等の環境変化を見据え、柔軟に対応していく必要がある。

災害の激甚化に対する備えも重要度を増してきており、昨年は、台風19号等が東北を直撃し被害が広範囲におよんだうえ、気候変動等の影響による自然災害の頻発や深刻化が今後も懸念されることから、防災・減災対策、国土強靱化の一層の推進に加え、企業の事業継続計画（BCP）を見直す必要性も生じてきている。

交流人口の拡大の観点からは、ロンリープラネット等の著名な旅行雑誌で、東北地域がおすすめの旅行先に選定されるなど、訪日外国人観光客の東北に対する注目が集まる中、

外国人宿泊者数は順調に増加（2019年計は192万人、2010年計は60万人）してきたが、新型コロナウイルス感染拡大により、東京オリンピック・パラリンピックが延期となったほか、国内・海外を問わず、観光に甚大な影響を及ぼしており、関連する取り組みの再構築が必要となってきた。

さらに社会的には、国連による持続可能な開発目標 SDGs への貢献が官民に浸透してきている。

II. 策定にあたっての基本的な考え方

当会では、中期ビジョン「わきたつ東北」（2017年1月策定、目標年次：2030年）の実現に向け、2017年に1期3年の中期事業計画を策定し、東北活性化研究センター等、関係機関と連携しながら、ビジョンの戦略項目・アクションプランに基づく各種事業を展開してきた。

これまでの3年は、ビジョン実現に向けた「基盤形成期」として、産学官金トップによる課題の共有・解決を図る「わきたつ東北戦略会議」の設立や、自立的で強固な産業構造形成の基盤となる「次世代放射光施設」の整備、「ILCの誘致」に取り組むとともに、既存の強い産業を核とした産業集積に向け、支援体制を強化してきた。また、交流人口拡大に向けた「外航クルーズ船誘致」や、若者の還流・定着、地域産品の輸出促進に向けた連携体制の構築を図ってきた。これらに加え、特に、2019年度は、東日本大震災から10年目の節目としての官民共同プロジェクト、2020年東北・新潟の情報発信拠点事業「東北ハウス」に総力を挙げるなど、ビジョン実現の基盤を着実に形成してきた。

次の3年は、産学官金の連携基盤、産業集積や経済交流基盤をさらに発展させ、人口減少・少子高齢化に起因する様々な構造的課題の克服にチャレンジしていく、ビジョン実現に向けた「発展成長期」と位置付ける。持続可能な開発目標 SDGs を事業活動の物差しとし、AI・IoTの地域や企業への導入促進、ローカル5Gの活用等、新たな社会 Society5.0の到来を見据えた取り組みにも力を入れる。

とりわけ2020年度は、新型コロナウイルス感染症の東北経済への影響を注視し、政府等の要請に積極的に応じ感染拡大防止策の徹底を図るとともに、終息後の経済のV字回復を見据え、当会事業においても柔軟な対応を図る。加えて、「次世代放射光施設」の建設本格化、「ILCの日本誘致」に向けた歩み、震災10年を区切りとする「東北ハウス」の再スタート等のプロジェクトの着実な進展を図る。

III. 第1期の活動総括と第2期の事業の方向性

中期ビジョン「わきたつ東北」に掲げた3つの戦略における主な事業について、以下のとおり第1期の活動を総括するとともに、東北を取り巻く状況を踏まえ、第2期の方向性を取りまとめ、アクションプランを再構築した。

【戦略1 地域社会の魅力と持続性を高める】

（総括）

- ・東北の共通課題を解決するため、「わきたつ東北戦略会議」を立ち上げ、東北の産学官金が一体的に取り組む体制を構築した。同会議のもと、「東北ハウス」、「若者の還流・定着」、「香港向け地域産品輸出」、「地域企業へのAI・IoT導入促進」等、具体的な取

り組みの進展を図った。

- ・若者の域外流出対策として、「東北インターンシップ推進コミュニティ」と連携した県境をまたいだ大学生向け広域的インターンシップの促進に加え、東北活性化研究センターや東北の主要大学と連携し、小中高生向けの出前講座「TOHOKU わくわくスクール」、そして就活中の学生に向けた地元優良企業の紹介「ここで働きたい！東北・新潟のキラ☆企業」など、年齢階層別にあった地元企業との接点づくりを行う仕組みを構築した。

(事業の方向性)

- ・人口減少・少子高齢化の深刻化に加え、東京一極集中の是正、地方分散の機運の高まり等の情勢変化を踏まえて、産学官金が広域的に連携し、課題解決に継続的に取り組むことが重要である。わきたつ東北戦略会議では、地域に共通する課題の設定や解決策の掘り起しを図る。また、組成した産学官金プロジェクト（AI・IoT 導入促進を含む）の具体的な進捗を図る。わきたつ東北若手経営者の会では、若手経営者等の新たな視点での提案を積極的に支援する。
- ・若者の還流・定着に向けて、東北インターンシップ推進コミュニティとの連携やキラ☆企業等の継続活動をベースに取り組みを深化させ、COC+終了後の動向、学生や関係機関の動向を踏まえ、新たな広域インターンシップの企画等、中長期的な戦略構築を図っていく必要がある。また、自然災害の激甚化やパンデミックに備えた企業の BCP 見直しに対する支援等を行っていく必要がある。

【戦略2 稼ぐ力を高める】

(総括)

- ・産業構造の高度化に向けた取り組みとして、当会などが「次世代放射光施設」の地域・産業界のパートナーに選定され、東北大学青葉山新キャンパスで造成工事がスタートした（2023 年度運転開始予定）。本施設を核とした世界最先端の産学共創の拠点形成に向け、大手企業を対象としたコウリションメンバーの拡大、中小企業を対象としたものづくりフレンドリーバンクの拡大に努めてきており、参画企業が増加してきている。
- ・ILC の北上山地への誘致については、当会をはじめとする関係機関の粘り強い要望活動により「日本政府の関心表明」がなされて以降、着実に進展してきており、本年 1 月の日本学術会議のマスタープラン発表を受けて、政府による前向きな意向表明が期待されている。
- ・福島復興という観点では、福島イノベーション・コースト構想の一環で、東北大学と連携して、ロボットテストフィールドでの自動運転の実証実験拠点の予算を確保し、東北大学を中心とした実証拠点が開設された。
- ・また、既存の強い産業を核とした産業集積を図る観点から、「自動車産業」、「航空宇宙産業」の分野で、地元企業の取引拡大、製品の高付加価値化に向けた取り組みに加え、共創の場として「東北産学官金サロン」を設置するなど、支援体制の構築・強化を図ってきた。

(事業の方向性)

- ・産学官金の共創のもと、大型加速器プロジェクト（ILC、次世代放射光）を着実に推進する。ILC は、建設準備期間移行に向けた、東北としての新たな体制づくりを進め、次世代放射光に関しては、さらなる利用企業の拡大、ものづくりフレンドリーバンク加入企業への理解促進を図る。
- ・国内回帰を含む生産拠点の再構築の動きを踏まえ、自動車・航空機等、既存の強い産業を核とした産業集積を図るとともに、テレワークや遠隔医療・遠隔教育等の分野で

の ICT 化の進展、Society5.0 の到来を見据え、製造業・農林水産業、観光業等サービス産業への AI・IoT など先進技術の導入を促進し、製品の高付加価値化・競争力強化に取り組む。

【戦略3 交流を加速する】

(総括)

- ・震災 10 年目の節目に実施する「東北ハウス」に総力を挙げて取り組み、企業・団体の協賛金、自治体による資金拠出、国による支援といった資金確保に一定のめどを付けるとともに、「感謝・交流・明日へ」をキーワードとする事業内容のさらなる充実を図った。
- ・訪日外国人観光客の増加、消費拡大を視野に誘致活動を進めてきた「外航クルーズ船」は順調に寄港数が増加してきたが、新型コロナウイルス感染拡大により、予約キャンセルや寄港の見合わせなどが相次ぎ、直接的に影響を受けている。
- ・社会資本の整備については、そのストック効果が見える化し、日本海沿岸東北自動車道や復興道路・復興支援道路といった必要なインフラ整備について、継続的に粘り強く訴えた。

(事業の方向性)

- ・「東北ハウス」について、新型コロナウイルスが感染拡大している状況を踏まえ、2021 年度に延期する方向で検討することとし、所期の目的の達成および新型コロナウイルス感染拡大の影響により疲弊した地域経済の回復に資するよう検討を行う。また、東北ハウスの実施に向けて、大型観光キャンペーン「東北デスティネーション・キャンペーン (2021 年 4 月～9 月実施)」などと連携した取り組みを進め、東北・新潟への誘客を図っていく。
- ・外航クルーズ船誘致を軸とする外国人観光客誘致では、誘致は 2 年先の寄港をターゲットとしており、新型コロナウイルスの影響沈静化、来るべき需要再開に向け東北一体となり新たな魅力あふれる着地型観光の提案を継続するとともに、観光消費を地元波及・拡大させる仕組み作りに取り組み、観光を軸とした地域産業の活性化につなげる。
- ・気候変動等による自然災害の激甚化を踏まえ、BCP の前提となる防災・減災対策、国土強靭化をはじめとする東北地域のインフラ整備・利活用を促進する。

【中期ビジョン「わきたつ東北」と SDGs の関係】

中期ビジョン「わきたつ東北」に掲げた戦略項目と、持続可能な開発目標 SDGs(Sustainable Development Goals)の関係を整理した。戦略項目との関係が深い、関係する項目が多い等、当会が特に意識して取り組みを進めるゴールは下記のとおり。



以上

戦略1 地域社会の魅力と持続性を高める

戦略項目				
1. 安全・安心な地域社会の実現				
アクションプラン (中項目)	アクションプラン (小項目)	2020FY 事業計画	2021FY 事業計画	2022FY 事業計画
①防災・減災先進地域の実現	(a) 防災・減災対策に対する啓発支援	<p>被災地の状況や国の方針、自然災害の状況等を踏まえ、国等関係機関に対する政策提言・要望活動を継続するとともに、域内企業のBCP充実に向けた啓発活動等を進める必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> 自然災害の激甚化を踏まえ、防災・減災対策や国土強靱化計画の促進に向けた要望活動を実施するほか、パンデミックへの備えも含め、地方中小企業の事業継続計画 (BCP) の整備や見直し等に向け、セミナー開催等の啓発活動に取り組む。【新規】 次回「世界防災フォーラム/ダボス会議@仙台」の開催に向けて協力する。 「一般財団法人 3.11 伝承ロード推進機構」と連携し、2020年東北・新潟の情報発信拠点事業「東北ハウス」(以下、東北ハウス)において、震災伝承に関するコンテンツを展開する。 	<ul style="list-style-type: none"> 防災・減災対策や国土強靱化計画の促進に向けた要望活動を実施するほか、地方中小企業の事業継続計画 (BCP) の整備や見直し等に向け、セミナー開催等の啓発活動に取り組む。【継続】 「世界防災フォーラム/ダボス会議@仙台」の2021年度開催に協力する。 「一般財団法人 3.11 伝承ロード推進機構」との連携を継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> 防災・減災対策や国土強靱化計画の促進に向けた要望活動を実施するほか、地方中小企業の事業継続計画 (BCP) の整備や見直し等に向け、セミナー開催等の啓発活動に取り組む。【継続】 「世界防災フォーラム/ダボス会議@仙台」に継続的に協力する。 「一般財団法人 3.11 伝承ロード推進機構」との連携を継続する。
	KPI	<ul style="list-style-type: none"> 要望活動の実施による国施策への反映、整備予算の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 要望活動の実施による国施策への反映、整備予算の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 要望活動の実施による国施策への反映、整備予算の確保
②東北の産学官金が一体となった広域連携事業の推進	(a) 「わきたつ東北戦略会議」を通じた広域連携の推進	<p>「わきたつ東北戦略会議」を継続開催し、東北地域の共通課題解決に向け、地域企業へのAI・IoT導入促進に関する取り組みの具体化をはじめとした個別テーマの具体的な進捗を図るとともに、新中期事業計画を踏まえた新たなテーマの設定について検討する必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「わきたつ東北戦略会議」を開催し(第5回、第6回)、AI・IoTを含む継続テーマ(東北ハウス、地域企業へのAI・IoT利活用促進等)について具体的な進捗を図る。 ※第5回会合(2020年5月13日予定)は、新型コロナウイルス感染拡大を踏まえ、開催を取りやめた。 地域企業へのAI・IoT利活用促進については、生産性向上、ひいてはサプライチェーン全体の生産性向上に資するため、産学が主導しトップランナー方式による先行導入モデルを形成し、広域的な展開に向けた道筋をつけることを目指す。このため、ものづくり、人づくり等に関する取り組み内容の具体化や必要な体制整備等を図る。【新規】 第2期中期事業計画を踏まえた新たなテーマを1つ設定する。 	<ul style="list-style-type: none"> 「わきたつ東北戦略会議」を開催し(年2回)、個別テーマについて具体的な進捗を図るとともに、必要に応じて新たなテーマの形成を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 「わきたつ東北戦略会議」を開催し(年2回)、個別テーマについて具体的な進捗を図るとともに、必要に応じて新たなテーマの形成を図る。
	KPI	<ul style="list-style-type: none"> 「わきたつ東北戦略会議」の開催を通じた既存個別テーマの進捗(AI/IoTの広域展開に向けた取り組みの具体化等) 新中期計画を踏まえた新テーマの設定 	<ul style="list-style-type: none"> 「わきたつ東北戦略会議」の開催を通じた個別テーマに関する具体的な進捗 	<ul style="list-style-type: none"> 「わきたつ東北戦略会議」の開催を通じた個別テーマに関する具体的な進捗
③暮らしの安全・安心確保に向けた実証事業への支援	(a) 地域課題解決へのアイデアコンテスト事業	<p>「新しい東北 復興ビジネスコンテスト 2020」に協賛し、「わきたつ東北賞」を授与したうえで、同コンテストの終了に合わせて本事業を終了する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「新しい東北 復興ビジネスコンテスト 2020」(主催:「新しい東北」官民連携推進協議会、事務局:復興庁)へ協賛し、東北の未来を支える若者の活力を取り込むため、域内学生等に対し、「わきたつ東北賞」を授与する。同コンテストは2020年度の開催をもって終了する。 	/	
	KPI	<ul style="list-style-type: none"> 「新しい東北 復興ビジネスコンテスト」への協賛(「わきたつ東北賞」の授与等) 	/	

戦略項目				
2. 多様な人材の活躍の推進				
アクションプラン (中項目)	アクションプラン (小項目)	2020FY 事業計画	2021FY 事業計画	2022FY 事業計画
①多様な人材の活躍推進、高度外国人材の雇用拡大	(a) わきたつ東北若手経営者の会	<p>「わきたつ東北 若手経営者の会」を開催し、若者の還流・定着や地域企業への AI・IoT 導入促進等に関する経営者の意見や提案を効果的に引き出し、具体的な施策の立案・展開につなげていく必要がある。さらには、メンバーを核とした具体的な事業の立ち上げについても検討する必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「わきたつ東北 若手経営者の会」を継続的に開催し、産業界や地域の課題解決に向けた対応、東経連事業に関する事項等について、新しい視点でのコメント・提案を引き出す。2020 年度は、若者の還流・定着、地域企業への AI・IoT 導入促進等をテーマとして議論を行っていく。 「わきたつ東北 若手経営者の会」における議論を踏まえ、若者の還流・定着に関連し、域内の中小企業等による連携・共同の下で人材面等に関する対応を進めることで地域課題の解決を図る仕組み（仮想大企業等）について、メンバーとの連携・共同の下で導入可能性を含めて検討する。【新規】 	<ul style="list-style-type: none"> 「わきたつ東北 若手経営者の会」を継続的に開催し、新しい視点での意見を引き出しながら、より具体的な形での東経連に対する提案、産業界の課題解決に向けた提案等につなげる。 	<ul style="list-style-type: none"> 「わきたつ東北 若手経営者の会」を継続的に開催し、より具体的な形での東経連に対する提案、産業界の課題解決に向けた提案、共創事業の提案等につなげる。 若手経営者同士のネットワークも踏まえ、東経連事業にとどまらず、地域限定で行われている施策の横展開等を図る。
	KPI	<ul style="list-style-type: none"> 「わきたつ東北 若手経営者の会」の開催 産業界や地域の課題解決に向けた提案、東経連に対する提案 	<ul style="list-style-type: none"> 「わきたつ東北 若手経営者の会」の開催 産業界や地域の課題解決に向けた提案、東経連に対する提案 	<ul style="list-style-type: none"> 「わきたつ東北 若手経営者の会」の開催 東経連に対する提案、産業界や地域の課題解決に対する提案を踏まえた広域的な施策展開
	(b) 高度外国人材の受入環境整備の支援	<p>留学生や地元企業の動向を踏まえ、高度外国人材の受入環境整備と受入促進に資する「東北イノベーション人材育成プログラム」の事業運営に継続的に協力していく必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「東北イノベーション人材育成コンソーシアム」の事業実施に継続協力する。 	<ul style="list-style-type: none"> 「東北イノベーション人材育成コンソーシアム」の事業の実施に継続協力する。 	<ul style="list-style-type: none"> 「東北イノベーション人材育成コンソーシアム」の事業の実施に継続協力する。
	KPI	<ul style="list-style-type: none"> 「東北イノベーション人材育成コンソーシアム」の事業への協力による留学生受入環境整備への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> 「東北イノベーション人材育成コンソーシアム」の事業への協力による留学生受入環境整備への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> 「東北イノベーション人材育成コンソーシアム」の事業への協力による留学生受入環境整備への貢献
②若者の還流・定着の実現に向けた支援活動の実施	(a) 東北域内における学業・就職・人材育成支援の実施	<p>若者の還流・定着に向け、環境変化を踏まえ、東北インターンシップ推進コミュニティ、活性研をはじめとする関係機関と連携し、広域的な視点で取り組む必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> 広域的インターンシップ促進に向けて、東北インターンシップ推進コミュニティとの連携事業に継続して取り組む。域内大学に対する当該インターンシップ事業への参画働きかけ、会員企業等に対する同事業への登録働きかけを継続的に実施する。 加えて、COC+終了後の動向、学生や関係機関の動向等を踏まえてより効果的に施策を展開するため、隣接する 2~3 県等、学生の実際の就職圏域を考慮した新たな広域インターンシップ等、新たな広域的取り組みを企画する【新規】 東北活性化研究センター（活性研）の「ここで働きたい！東北・新潟のキラ☆企業」、「TOHOKU わくわくスクール」に継続協力する。 活性研が実施する「女性の域外流出に関する調査」に協力する【新規】 	<ul style="list-style-type: none"> 広域的インターンシップ促進に向けて、東北インターンシップ推進コミュニティとの連携事業に継続して取り組む。域内大学に対する当該インターンシップ事業への参画働きかけ、会員企業等に対する同事業への登録働きかけを継続的に実施する。 加えて、COC+終了後の動向、学生や関係機関の動向等を踏まえてより効果的に施策を展開するため、隣接する 2~3 県等、学生の実際の就職圏域に考慮した新たな広域インターンシップ等、新たな広域的取り組みを展開する【継続】。 活性研の「ここで働きたい！東北・新潟のキラ☆企業」、「TOHOKU わくわくスクール」に継続協力する。 	<ul style="list-style-type: none"> 広域的インターンシップ促進に向けて、東北インターンシップ推進コミュニティとの連携事業に継続して取り組む。域内大学に対する当該インターンシップ事業への参画働きかけ、会員企業等に対する同事業への登録働きかけを継続的に実施する。 加えて、COC+終了後の動向、学生や関係機関の動向等を踏まえてより効果的に施策を展開するため、隣接する 2~3 県等、学生の実際の就職圏域に考慮した新たな広域インターンシップ等、新たな広域的取り組みを展開する【継続】。 活性研の「ここで働きたい！東北・新潟のキラ☆企業」、「TOHOKU わくわくスクール」に継続協力する。
	KPI	<ul style="list-style-type: none"> 環境変化を踏まえた若者の還流・定着に向けた新たな方策の策定（新たな広域インターンシップ促進策等） 	<ul style="list-style-type: none"> 2020 年度に策定した方策の着実な遂行 	<ul style="list-style-type: none"> 2020 年度に策定した方策の着実な遂行

戦略2 稼ぐ力を高める

戦略項目				
3. 世界最先端研究開発プロジェクトの誘致と次世代に繋がる新産業の創造				
アクションプラン (中項目)	アクションプラン (小項目)	2020FY 事業計画	2021FY 事業計画	2022FY 事業計画
①国際リニアコライダの誘致と地域社会と融合した街づくりの推進	(a) 国際リニアコライダの誘致実現に向けた取り組み	<p>国際リニアコライダー（以下 ILC）建設に向けた準備期間（4年間）への移行に向けた東北としての受入準備の体制づくりとともに、ILC 東北誘致に向けた、東北地域の盛り上げや国への一層の働きかけが必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> 東北 ILC 推進協議会、東経連ビジネスセンター（以下 BC）と連携し、以下に取り組む。 <ol style="list-style-type: none"> ILC 日本誘致実現に向けて、国への要望活動を一層強化する。 東北全体、ひいては国内の ILC 日本誘致の機運を高めるため、東北の産学官金の連携のもとで普及啓発活動を強化する。 国内外に対して ILC 建設地としての東北の優位性を PR するとともに、ILC 議連、AAA（先端加速器科学技術推進協議会）、KEK（高エネルギー加速器研究機構）との連携を強化し、世界の研究者による国際推進チームの設置や政府間の国際協議の本格化に協力する。 外国人研究者向けに東北の食、観光のプロモーションを行う等、地域産業の競争力強化に取り組む。 政府や地方自治体との協力体制を強化し、引き続き ILC の地域受入体制の準備に協力し、推進する。 国際共同科学プロジェクトの一環で青森県等が取り組む ITER BA の推進に協力する。【新規】 	<ul style="list-style-type: none"> 東北 ILC 推進協議会、BC と連携し、以下に取り組む。 ILC 日本誘致実現に向けて、国への要望活動を一層強化する。 東北全体、ひいては国内の ILC 日本誘致の機運を高めるため、東北の産学官金の連携のもとで普及啓発活動を強化する。 国内外に対して ILC 建設地としての東北の優位性を PR するとともに、ILC 議連、AAA（先端加速器科学技術推進協議会）、KEK（高エネルギー加速器研究機構）との連携を強化し、政府間の国際協議の本格化や ILC 準備研究所の設置とに協力する。 外国人研究者向けに東北の食、観光のプロモーションを行う等、地域産業の競争力強化に取り組む。 政府や地方自治体との協力体制を強化し、引き続き、ILC の地域受入体制の準備に協力し、推進する。 国際共同科学プロジェクトの一環で青森県等が取り組む ITER BA の推進に協力する。【新規】 	<ul style="list-style-type: none"> 東北 ILC 推進協議会、BC と連携し、以下に取り組む。 ILC 日本誘致実現に向けて、国への要望活動を一層強化する。 東北全体、ひいては国内の ILC 日本誘致の機運を高めるため、東北の産学官金の連携のもとで普及啓発活動を強化する。 国内外に対して ILC 建設地としての東北の優位性を PR するとともに、ILC 議連、AAA（先端加速器科学技術推進協議会）、KEK（高エネルギー加速器研究機構）との連携を強化し、政府間の国際協議の本格化や ILC 準備研究所の活動に協力する。 外国人研究者向けに東北の食、観光のプロモーションを行う等、地域産業の競争力強化に取り組む。 政府や地方自治体との協力体制を強化し、引き続き、ILC の地域受入体制の準備に協力し、推進する。 国際共同科学プロジェクトの一環で青森県等が取り組む ITER BA の推進に協力する。【新規】
	KPI	<ul style="list-style-type: none"> 国、自治体等の受入体制の準備に協力する ILC を契機とした食・観光プロモーション戦略の策定 	<ul style="list-style-type: none"> 国、自治体等の受入体制の準備に協力する ILC を契機とした食・観光プロモーション戦略の策定 	<ul style="list-style-type: none"> 国、自治体等の受入体制の準備に協力する ILC を契機とした食・観光プロモーション戦略の策定
	(b) 加速器関連プロジェクトの建設・製造への東北企業の参入支援体制の構築	<p>前年度までに立上げた企業グループに対する継続的なサポートを行い、受注を目指すとともに、引き続き、新たに加速器関連産業に参入する東北企業の支援に取り組む（ILC の日本誘致に向けた動向や次世代放射光施設の整備状況等も踏まえながら取り組む）必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> BC 事業として、以下に取り組む。 <ol style="list-style-type: none"> 次世代放射光施設の建設着工と ILC の準備期間に向けて、BC は加速器関連の建設・製造への東北地域の参入支援を加速させる。 また、これまでのマッチングにより立上げた加速器モジュールやユニット等を開発・製造する企業グループを支援するとともに、東北企業の eEXPO から新サイトへの円滑な移行や新規の登録促進をはじめ、グループの立上げ拡大に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> BC 事業として、以下に取り組む。 <ol style="list-style-type: none"> 次世代放射光施設の建設着工と ILC の準備期間に入ることを受けて、加速器関連の建設・製造への東北地域の参入支援を加速させる。 これまでのマッチングにより立上げた加速器モジュールやユニット等を開発・製造する企業グループを支援するとともに、東北企業の eEXPO から新サイトへの円滑な移行や新規の登録促進をはじめ、グループの立上げ拡大に取り組む。 <p>※検討中の BC 次期スキームに沿った活動を展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> BC 事業として、以下に取り組む。 <ol style="list-style-type: none"> 次世代放射光施設の建設着工と ILC の準備期間を受けて、加速器関連の建設・製造への東北地域の参入支援を加速させる。 また、これまでのマッチングにより立上げた加速器モジュールやユニット等を開発・製造する企業グループを支援するとともに、東北企業の eEXPO から新サイトへの円滑な移行や新規の登録促進をはじめ、グループの立上げ拡大に取り組む。 <p>※検討中の BC 次期スキームに沿った活動を展開</p>
KPI	<ul style="list-style-type: none"> コア企業群等に対するマッチング支援 	（東経連 BC の次期スキーム検討に合わせて検討） <ul style="list-style-type: none"> コア企業群等に対するマッチング支援 	（東経連 BC の次期スキーム検討に合わせて検討） <ul style="list-style-type: none"> コア企業群等に対するマッチング支援 	

アクションプラン (中項目)	アクションプラン (小項目)	2020FY 事業計画	2021FY 事業計画	2022FY 事業計画
②次世代放射光施設の設置とリサーチコンプレックスの形成・関連産業の集積	(a)次世代放射光施設の実現に向けた取り組み(建設・運営組織の検討等)	<p>次世代放射光施設の着工を受けて、宮城県、仙台市、東北大学と協力し、財団のパートナーとして連携して取り組むとともに、東北企業の共同利用を進める「ものづくりフレンドリーバンク」(事務局:BC)の強化が必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・BCと連携し、以下の事業に取り組む。 <ul style="list-style-type: none"> ①ものづくりフレンドリーバンクについては、財団はじめ産学官金の関係機関との連携を一層強化し、引き続き県単位で説明会・周知活動を行い、加入企業数拡大に取り組む。 ②ものづくりフレンドリーバンク加入企業について、施設の利活用促進に向けた啓発活動や、相互の情報共有・連携の支援を行うとともに、運用開始後の共同利用ルールの検討を開始する。 ③財団はじめ産学官金の関係機関と連携しながら、放射光の啓発活動等を行い、リサーチコンプレックス整備対象施設の誘致にパートナーとして取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・BCと連携し、以下の事業に取り組む。 <ul style="list-style-type: none"> ①ものづくりフレンドリーバンクについては、財団はじめ産学官金の関係機関との連携を一層強化し、引き続き県単位で説明会・周知活動を行い、加入企業数拡大に取り組む。 ②ものづくりフレンドリーバンク加入企業について、施設の利活用促進に向けた啓発活動や、相互の情報共有・連携の支援を行うとともに、運用開始後の共同利用ルールの検討を開始する。 ③財団はじめ産学官金の関係機関と連携しながら、放射光の啓発活動等を行い、リサーチコンプレックス整備対象施設の誘致にパートナーとして取り組む。 <p>※検討中のBC次期スキームに沿った活動を展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・BCと連携し、以下の事業に取り組む。 <ul style="list-style-type: none"> ①ものづくりフレンドリーバンクについては、財団はじめ産学官金の関係機関との連携を一層強化し、引き続き県単位で説明会・周知活動を行い、加入企業数拡大に取り組む。 ②ものづくりフレンドリーバンク加入企業について、施設の利活用促進に向けた啓発活動や、相互の情報共有・連携の支援を行うとともに、運用開始後の共同利用ルールの検討を開始する。 ③財団はじめ産学官金の関係機関と連携しながら、放射光の啓発活動等を行い、リサーチコンプレックス整備対象施設の誘致にパートナーとして取り組む。 <p>※検討中のBC次期スキームに沿った活動を展開</p>
	KPI	・フレンドリーバンクの加入企業の積み上げ	・フレンドリーバンクの加入企業の積み上げ	・フレンドリーバンクの加入企業の積み上げ
③復興を起点とした東北発の世界最先端産業の創出	(a)イノベーション・コースト構想の実現に向けた取り組み	<p>福島復興に貢献する最先端産業の創出に向けて、福島イノベーション・コースト構想ロボットテストフィールド(福島RTF)での自動運転の実証実験を着実に推進するとともに、東北企業の参画促進が必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度、東北大学と東経連が協力して、福島RTFに設置した自動運転の実証実験拠点での取り組みの支援を強化する。 ・仙台市内の住宅地で行った実証実験と福島RTFの自動運転の実証拠点で獲得した知見の共有を進める。 ・東北次世代移動体システムコンソーシアムとの連携により、東北各地での自動運転実証実験の取り組みとの連携を深め、東北における自動運転の社会実装に貢献する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・東北大学と東経連が協力して、福島RTFに設置した自動運転の実証実験拠点での取り組みの支援を強化する。 ・仙台市内の住宅地で行った実証実験と福島RTFの自動運転の実証拠点で獲得した知見の共有を進める。 ・東北次世代移動体システムコンソーシアムとの連携により、東北各地での自動運転実証実験をテーマに、関係機関との勉強会を開催する等、東北における自動運転の社会実装に貢献する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・東北大学と東経連が協力して、福島RTFに設置した自動運転の実証実験拠点での取り組みの支援を強化する。 ・東北次世代移動体システムコンソーシアムとの連携により、東北各地での自動運転実証実験に関するシンポジウムの開催を検討するとともに、その成果を取りまとめ、東北における自動運転の社会実装に貢献する。
	KPI	・自動運転の社会実装推進	・自動運転の社会実装推進	・自動運転の社会実装推進

戦略項目				
4. 国際競争力の高いものづくり産業の集積強化				
アクションプラン (中項目)	アクションプラン (小項目)	2020FY 事業計画	2021FY 事業計画	2022FY 事業計画
①次世代自動車、航空宇宙産業の育成強化	(a) 自動車関連産業の育成・集積に向けたコーディネート活動の強化	<p>感染症リスクを前提に生産拠点の国内回帰を進める観点からも自動車完成車メーカーや Tier1 企業、大学等研究機関と地場企業とのマッチング等を通じて、中長期的な目標として付加価値の高い「企業連携によるユニットの開発・生産体制の構築とその中核企業の育成」を目指す必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・BC 事業として、以下に取り組む。 <ul style="list-style-type: none"> ①昨年度、自動車完成車メーカーに加えて、Tier1 企業 3 社と東北企業とをマッチングする体制を構築したことを受け、自動車関連産業の育成・集積に向けて、自動車完成車メーカーや大手自動車部品 (Tier1) メーカーに対する、大学等研究機関と地場企業とのマッチング等を強化し、付加価値の高いユニット開発・製造に資する活動に取り組む。 ②新たなモビリティ社会の実現に向けた東北でのアクション等について、自動車完成車メーカーと検討を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・BC 事業として、以下に取り組む。 <ul style="list-style-type: none"> ・自動車関連産業の育成・集積に向けて、自動車完成車メーカーや大手自動車部品 (Tier1) メーカーに対する、大学等研究機関と地場企業とのマッチング等を進め、付加価値の高いユニット開発・製造に資する活動に取り組む。 <p>※検討中の BC 次期スキームに沿った活動を展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・BC 事業として、以下に取り組む。 <ul style="list-style-type: none"> ・自動車関連産業の育成・集積に向けて、自動車完成車メーカーや大手自動車部品 (Tier1) メーカーに対する、大学等研究機関と地場企業とのマッチング等を進め、付加価値の高いユニット開発・製造に資する活動に取り組む。 <p>※検討中の BC 次期スキームに沿った活動を展開</p>
	KPI	・東北企業の自動車業界への参入に向けたマッチング (プレゼン実施件数 30 件)	・東北企業の自動車業界への参入に向けたマッチング (プレゼン実施件数 30 件)	・東北企業の自動車業界への参入に向けたマッチング (プレゼン実施件数 30 件)
	(b) 航空機産業の育成・強化に向けたコーディネート活動の強化	<p>大手航空機関連企業、大学等研究機関と地場企業とのマッチング等を通じて、中長期的な目標として付加価値の高い「企業連携によるユニットの開発・生産体制の構築とその中核企業の育成」を目指す必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・BC 事業として、以下に取り組む。 <ul style="list-style-type: none"> ①東北拠点を持つ大手航空機関連企業等の技術者による個別企業の指導等によりレベルアップを図りながら、付加価値の高いユニット開発・製造に資する活動を行う。 ②航空機産業の拡大に向けて、海外展示会出展に関する情報収集を行う。(出展を予定していたファンボロー・エアショーは新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止) ③航空機産業の最新動向を踏まえ、他の支援機関と連携し、東北での航空機産業支援体制の維持・改善を協議する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・BC 事業として、以下に取り組む。 <ul style="list-style-type: none"> ①東北拠点を持つ大手航空機関連企業等の技術者による個別企業の指導等によりレベルアップを図りながら、付加価値の高いユニット開発・製造に資する活動を行う。 ②航空機産業の拡大に資するべく、東北域内企業とともに、海外の航空機の展示会に出展し、海外企業等とのネットワーク構築を図る。また、海外展示会の出展の成果と反省を踏まえ、他の海外展示会出展に関する検討を進める。 ③航空機産業の最新動向を踏まえ、他の支援機関と連携し、東北での航空機産業支援体制の維持・改善を協議する。 <p>※検討中の BC 次期スキームに沿った活動を展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・BC 事業として、以下に取り組む。 <ul style="list-style-type: none"> ①東北拠点を持つ大手航空機関連企業等の技術者による個別企業の指導等によりレベルアップを図りながら、付加価値の高いユニット開発・製造に資する活動を行う。 ②航空機産業の拡大に資するべく、東北域内企業とともに、海外の航空機の提示会に出展し、海外企業等とのネットワーク構築を図る。また、海外展示会の出展の成果と反省を踏まえ、他の海外展示会出展に関する検討を進める。 ③航空機産業の最新動向を踏まえ、他の支援機関と連携し、東北での航空機産業支援体制の維持・改善を協議する。 <p>※検討中の BC 次期スキームに沿った活動を展開</p>
	KPI	・今後の出展に向け、海外展示会に関する情報収集を行う	・海外展示会への出展及び海外企業等とのネットワークの構築・強化	・海外展示会への出展及び海外企業等とのネットワークの構築・強化
	(c) 次世代移動体システム事業化プロジェクトの推進支援	<p>東北次世代移動体システムコンソーシアムに協力して取り組んできた自動運転を見据えた実証実験を着実に進め、高齢化が進む地域での交通システムのあり方の検討を進める必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仙台市内の住宅団地のとりわけ高齢化が進む地域で、自動運転を見据えた MaaS や再生可能エネルギーを用いた電気自動車の循環運行 (いわゆる「ラストワンマイル」) の実証実験を支援する。これにより高齢化が進む地域での交通サービスのあり方等の検討を進める。 ・仙台市内の住宅地で行った実証実験と福島県イノベーション・コースト構想・福島 RTF の自動運転の実証拠点で獲得した知見の共有を進める。 ・東北次世代移動体システムコンソーシアムとの連携により、東北各地での自動運転実証実験の取り組みとの連携を深め、東北における自動運転の社会実装に貢献する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・仙台市内の住宅団地のとりわけ高齢化が進む地域で、自動運転を見据えた MaaS や再生可能エネルギーを用いた電気自動車の循環運行 (いわゆる「ラストワンマイル」) の実証実験を支援する。これにより高齢化が進む地域での交通サービスのあり方等の検討を進める。 ・仙台市内の住宅地で行った実証実験と福島県イノベーション・コースト構想・福島 RTF の自動運転の実証拠点で獲得した知見の共有を進める。 ・東北次世代移動体システムコンソーシアムとの連携により、東北各地での自動運転実証実験をテーマに、東北全体での勉強会を開催する等、東北における自動運転の社会実装に貢献する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・東北次世代移動体システムコンソーシアムとの連携により、東北各地での自動運転実証実験に関するシンポジウムを開催するとともに、その成果を取りまとめ、東北における自動運転の社会実装に貢献する。
	KPI	・自動運転の社会実装推進	・自動運転の社会実装推進	・自動運転に関する東北全体の成果の取りまとめ

アクションプラン (中項目)	アクションプラン (小項目)	2020FY 事業計画	2021FY 事業計画	2022FY 事業計画
②東北のものづくり企業に対するビジネス支援体制の強化・充実	(a) 東北のものづくり企業の開発・マーケティング機能強化	<p>BC 支援専門家や地域の諸団体等と連携し、新ビジョンに基づく新クライテリアに適った事業を発掘することで、地域への波及効果が高い東北のものづくり企業の成長を図る必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> BC 事業として、以下に取り組む。 <ul style="list-style-type: none"> ①地域に波及効果をもたらす成長志向の高い事業を発掘し、ベンチャーキャピタル (VC) と連携した支援チームを立ち上げ、マーケティング・成長戦略支援事業に取り組む。 ②東北ハウスの主にサテライト事業について、出展企業への支援協力等を行う。 ③支援企業の成果報告会を開催し、スポンサー企業とのマッチングを検討する。【新規】 活性研と連携して、東北域内の経済情勢や景気動向を把握・公表する。また、会員企業を対象にした企業経営に関するアンケート調査を実施し、アンケートで得られたニーズを踏まえ、政策提言・要望活動を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> BC 事業として、以下に取り組む。 <ul style="list-style-type: none"> 地域に波及効果をもたらす成長志向の高い事業を発掘し、ベンチャーキャピタル (VC) と連携したチーム等により、東北企業の成長支援に取り組む。 <p>※検討中の次期スキームに沿った活動を展開</p> <ul style="list-style-type: none"> 活性研と連携して、東北域内の経済情勢や景気動向を把握・公表する。また、会員企業を対象にした企業経営に関するアンケート調査を実施し、アンケートで得られたニーズを踏まえ、政策提言・要望活動を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> BC 事業として、以下に取り組む。 <ul style="list-style-type: none"> 地域に波及効果をもたらす成長志向の高い事業を発掘し、ベンチャーキャピタル (VC) と連携したチーム等により、東北企業の成長支援に取り組む。 <p>※検討中の次期スキームに沿った活動を展開</p> <ul style="list-style-type: none"> 活性研と連携して、東北域内の経済情勢や景気動向を把握・公表する。また、会員企業を対象にした企業経営に関するアンケート調査を実施し、アンケートで得られたニーズを踏まえ、政策提言・要望活動を実施する。
	KPI	<ul style="list-style-type: none"> 成長志向の高い事業への支援 (4 件) 支援企業の東北ハウス サテライト事業への出展 企業経営アンケートの実施 (年 2 回) とアンケート結果を踏まえた国への要望活動の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 成長志向の高い事業への支援 (4 件) 企業経営アンケートの実施 (年 2 回) とアンケート結果を踏まえた国への要望活動の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 成長志向の高い事業への支援 (4 件) 企業経営アンケートの実施 (年 2 回) とアンケート結果を踏まえた国への要望活動の実施

戦略項目				
5. 新技術・ビジネスに挑戦する地場産業の成長促進				
アクションプラン (中項目)	アクションプラン (小項目)	2020FY 事業計画	2021FY 事業計画	2022FY 事業計画
①大学や研究機関等との連携促進による域内企業の新規事業創出	(a) 域内企業の新規事業創出に向けた大学等研究機関との連携促進	<p>地域金融機関 (以下、地銀) や支援機関の支援制度等と密接に連携して、地域の産業全体の底上げにつながるような事業への継続的な支援を行うことが必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> BC 事業として、以下に取り組む。 <ul style="list-style-type: none"> ①地銀やコーディネーターのネットワークを活用しながら、大学等研究機関の研究シーズや各企業の事業化ニーズに関する情報収集を行い、産学・企業間の連携を促進する。 ②産学・企業間連携による地域に波及効果をもたらす成長志向の高い事業を発掘し、新事業開発・アライアンス助成事業に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> BC 事業として、以下に取り組む。 <ul style="list-style-type: none"> ①地銀やコーディネーターのネットワークを活用しながら、各種機関の研究シーズや各企業の事業化ニーズに関する情報収集を行い、産学・企業間の連携を促進する。 ②産学・企業間連携による地域に波及効果をもたらす成長志向の高い事業を発掘し、新事業開発・アライアンス助成事業に取り組む。 <p>※検討中の BC 次期スキームに沿った活動を展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> BC 事業として、以下に取り組む。 <ul style="list-style-type: none"> ①地銀やコーディネーターのネットワークを活用しながら、各種機関の研究シーズや各企業の事業化ニーズに関する情報収集を行い、産学・企業間の連携を促進する。 ②産学・企業間連携による地域に波及効果をもたらす成長志向の高い事業を発掘し、新事業開発・アライアンス助成事業に取り組む。 <p>※検討中の BC 次期スキームに沿った活動を展開</p>
	KPI	<ul style="list-style-type: none"> 事業化に関する助成 (年 5 件) 	<ul style="list-style-type: none"> 事業化に関する助成 (年 5 件) 	<ul style="list-style-type: none"> 事業化に関する助成 (年 5 件)
	(b) 大学のシーズと地場産業、地場産業同士を結び新たな価値を創生する場づくり	<p>地域への経済波及効果が高い事業や、産業と技術革新の基盤づくりに貢献しうる事業に関わる新たな取り組みが必要である。また、東北における航空宇宙産業の国際市場参入に向けて、さらなる検討が必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> BC 事業として、以下に取り組む。 <ul style="list-style-type: none"> ①航空機産業等をテーマとした「東北産学官金サロン」を開催するとともに、同サロン開催をきっかけに生まれた事業の深掘りを支援する。 ②産総研等と連携して、感染症リスクに対応するテーマとして、衛生・健康・医療や、産業と技術革新の基盤づくりに貢献しうる事業のテーマで産学官金の共創の場づくりに取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> BC 事業として、以下に取り組む。 <ul style="list-style-type: none"> ①海外展示会への出展の成果と反省を踏まえて、航空機産業の国際市場参入促進に向けた「東北産学官金サロン」を開催するとともに、同サロン開催をきっかけに生まれた事業の深掘りを支援する。 ②産総研等と連携して、地域への経済波及効果の高い事業や、産業と技術革新の基盤づくりに貢献しうる事業のテーマで産学官金の共創の場づくりに取り組む。 <p>※検討中の BC 次期スキームに沿った活動を展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> BC 事業として、以下に取り組む。 <ul style="list-style-type: none"> ①BC は海外展示会への出展の成果と反省を踏まえて、航空機産業の国際市場参入促進に向けた「東北産学官金サロン」を開催するとともに、同サロン開催をきっかけに生まれた事業の深掘りを支援する。 ②BC は産総研等と連携して、地域への経済波及効果の高い事業や、産業と技術革新の基盤づくりに貢献しうる事業のテーマで産学官金の共創の場づくりに取り組む。 <p>※検討中の BC 次期スキームに沿った活動を展開</p>
KPI	<ul style="list-style-type: none"> 「東北産学官金サロン」の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 「東北産学官金サロン」の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 「東北産学官金サロン」の開催 	

アクションプラン (中項目)	アクションプラン (小項目)	2020FY 事業計画	2021FY 事業計画	2022FY 事業計画
②生産技術や流通等のイノベーションによる農林水産業の高付加価値化	(a) 農林水産業の高付加価値化と地域ブランドの育成	<p>地域ブランドの立ち上げに向けた具体的な検討を進めるとともに、ブランド化に取り組む中核的な地元企業（リーダーシップ人材）の発掘が必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> BC 事業として、以下に取り組む。 <ul style="list-style-type: none"> ①「東北麺サミット」をきっかけに東北の麺文化を国内外に広く情報発信すべく、東北ハウス・サテライトに出展するとともに、東北の麺ブランドの立ち上げに向けた検討を深める。 ②東北における食のブランディングに向けた現状と課題等の論点整理を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> BC 事業として、以下に取り組む。 <ul style="list-style-type: none"> BC は東北ハウス・サテライト事業出展で得られた知見等を踏まえながら、引き続き、「東北麺サミット」を開催し、ブランドの確立に取り組む。 <p>※検討中の BC 次期スキームに沿った活動を展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> BC 事業として、以下に取り組む。 <ul style="list-style-type: none"> 「東北麺サミット」を開催し、引き続きブランド確立に取り組む。 <p>※検討中の BC 次期スキームに沿った活動を展開</p>
	KPI	<ul style="list-style-type: none"> 東北ハウス・サテライト事業出展を通じた地域ブランド立上げに向けた事業の深掘り 	<ul style="list-style-type: none"> 東北ハウス・サテライト事業出展を通じた地域ブランド立上げに向けた事業の深掘り 	<ul style="list-style-type: none"> 東北ハウス・サテライト事業出展を通じた地域ブランド立上げに向けた事業の深掘り
③城内中小企業における IoT、AI の導入・活用拡大に向けた支援の実施	(a) IoT、AI 等最先端情報通信インフラを活用した超スマート社会の実現	<p>感染症リスクの観点からテレワークや遠隔医療・遠隔教育等の分野での ICT 化の推進が不可欠であり、AI・IoT、ロボット、ローカル 5G 等の東北での活用・導入を促進し、経済発展と社会的課題の解決を両立する Society5.0 の実現に東北が貢献することが必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> Society5.0 の実現に向けて、AI・IoT 等に関する最先端情報通信インフラ整備をはじめサイバーセキュリティの推進や人材育成等に関する国への要望活動を実施する。 東北大学等と連携して、東北の産学官金の共創による AI・IoT 等に関する人材育成の体制づくり等に関して、「わきたつ東北戦略会議」に提案する。 東北の基幹産業である農林水産業の高付加価値化と競争力強化、ひいては海と陸の豊かさを守り、感染症リスクを前提とした食料自給率の向上を目的に、活性研とも連携して、AI・IoT、ロボット等の活用・導入の促進に向けて、セミナーや視察会を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> Society5.0 の実現に向けて、AI・IoT 等に関する最先端情報通信インフラ整備をはじめサイバーセキュリティの推進や人材育成等に関する国への要望活動を実施する。 昨年度、東北大学等と連携して、「わきたつ東北戦略会議」に提案した東北の産学官金の共創による AI・IoT 等に関する人材育成の取り組みを着実に進める。 東北ハウスで整備した EC プラットフォームをレガシー化し、観光の基幹産業化に取り組む。 Society5.0 の実現に東北が貢献するため、AI・IoT、ロボット等の東北での活用・導入の促進に向けて、引き続き、セミナーや視察会を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> Society5.0 の実現に向けて、AI・IoT 等に関する最先端情報通信インフラ整備をはじめサイバーセキュリティの推進や人材育成等に関する国への要望活動を実施する。 東北の産学官金の共創による AI・IoT 等に関する人材育成の取り組みを着実に進める。 東北ハウスで整備した EC プラットフォームをレガシー化し、観光の基幹産業化に取り組む。 Society5.0 の実現に東北が貢献するため、AI・IoT、ロボット等の東北での活用・導入の促進に向けて、引き続き、セミナーや視察会を実施する。
	KPI	<ul style="list-style-type: none"> 国への要望活動の実施 IoT、AI、ロボット等、最先端技術に関するセミナーの開催 	<ul style="list-style-type: none"> 国への要望活動の実施 IoT、AI、ロボット等、最先端技術に関するセミナーの開催 	<ul style="list-style-type: none"> 国への要望活動の実施 IoT、AI、ロボット等、最先端技術に関するセミナーの開催

戦略3 交流を加速する

戦略項目				
6. 東北が一体となった観光の基幹産業化				
アクションプラン (中項目)	アクションプラン (小項目)	2020FY 事業計画	2021FY 事業計画	2022FY 事業計画
①誘客拡大に向けた訪日外国人旅行者の受入態勢の強化	(a) 観光を軸にした地域産業の活性化 (成長化)	<p>観光消費の地元への波及効果等、観光を軸とする経済的価値に対する普及啓発活動、検討部会の再開による具体的な事業検討に加え、新型コロナウイルス感染拡大に伴う国内外の旅行需要の冷え込みを踏まえ、今後の交流人口拡大策を再構築する必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「東北観光の基幹産業化に関する検討部会」や関係機関（活性研等）との連携のもと、観光を軸とした地域産業の活性化（成長化）に向けて、関係人口の拡大も視野に入れて、東経連として取り組む事業等を取りまとめる。また、新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響を踏まえ、関係機関と連携し、今後の東北域内および国内の観光の活性化に取り組む。 観光消費の地元への波及効果等、観光を軸とする経済的価値の理解促進を図るため、普及啓発活動に取り組む。 外航クルーズ船の誘致拡大事業や東北ハウス事業をベースに、観光消費の地元への波及、拡大に向けた取り組みを進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 前年度の「東北観光の基幹産業化に関する検討部会」のとりまとめ内容を踏まえ、関係機関（活性研等）と連携し、観光を軸とした地域産業の活性化（成長化）に資する事業を先行モデルとして支援する。 観光消費の地元への波及効果等、観光を軸とする経済的価値の理解促進を図るための普及啓発活動に継続して取り組む。 外航クルーズ船の誘致拡大事業や東北ハウス事業をベースとした観光消費の地元への波及、拡大に向けた取り組みを継続して進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関（活性研等）と連携し、観光を軸とした地域産業の活性化（成長化）に資する先行モデル事業を継続して支援するとともに、事業成果を広く情報発信する。 観光消費の地元への波及効果等、観光を軸とする経済的価値の理解促進を図るための普及啓発活動に継続して取り組む。 外航クルーズ船の誘致拡大事業や東北ハウス事業をベースとした観光消費の地元への波及、拡大に向けた取り組みを継続して進める。
	KPI	<ul style="list-style-type: none"> 観光消費額の増加への寄与 	<ul style="list-style-type: none"> 観光を軸とした地域産業の活性化（成長化）に資する先行モデルの事業支援 	<ul style="list-style-type: none"> 観光を軸とした地域産業の活性化（成長化）に資する先行モデルの事業成果のとりまとめ
②仙台空港民営化を受けた国際定期便の誘致や外航 クルーズ船の誘致	(a) 仙台空港等への国際定期便の誘致拡大支援	<p>新型コロナウイルス感染拡大による影響を注視し、関係機関と連携しながら、引き続き、プロモーション活動等への支援に取り組むことが必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> 仙台空港国際化利用促進協議会（事務局：仙台商工会議所）を通じたプロモーション活動や東北観光推進機構が実施する海外におけるトップセールス事業に協力し、仙台空港の利活用促進を支援する。 関係機関（活性研等）と連携し、東北域内におけるアウトバウンド需要拡大策の検討、具体化に取り組み、東北域内空港の利活用促進を支援する。【新規】 	<ul style="list-style-type: none"> 仙台空港国際化利用促進協議会を通じたプロモーション活動や東北観光推進機構が実施する海外におけるトップセールス事業に協力し、仙台空港の利活用促進を支援する。 関係機関（活性研等）と連携し、東北域内におけるアウトバウンド需要拡大策の具体化に取り組み、東北域内空港の利活用促進を支援する。【継続】 	<ul style="list-style-type: none"> 仙台空港国際化利用促進協議会を通じたプロモーション活動や東北観光推進機構が実施する海外におけるトップセールス事業に協力し、仙台空港の利活用促進を支援する。 関係機関（活性研等）と連携し、東北域内におけるアウトバウンド需要拡大策の具体化に取り組み、東北域内空港の利活用促進を支援する。【継続】
	KPI	<ul style="list-style-type: none"> 仙台空港国際化利用促進協議会の活動を通じた仙台空港における国際定期航空路線の新規開設及び増便への支援 インバウンド・アウトバウンド需要拡大による、東北域内空港における国際定期便の新規開設及び増便への支援【新規】 東北への外国人延べ宿泊者の拡大（年間 200 万人泊） 	<ul style="list-style-type: none"> 仙台空港国際化利用促進協議会の活動を通じた仙台空港における国際定期航空路線の新規開設及び増便への支援 インバウンド・アウトバウンド需要拡大による、東北域内空港における国際定期便の新規開設及び増便への支援【継続】 東北への外国人延べ宿泊者の拡大（数値目標 設定予定） 	<ul style="list-style-type: none"> 仙台空港国際化利用促進協議会の活動を通じた仙台空港における国際定期航空路線の新規開設及び増便への支援 インバウンド・アウトバウンド需要拡大による、東北域内空港における国際定期便の新規開設及び増便への支援【継続】 東北への外国人延べ宿泊者の拡大（数値目標 設定予定）
	(b) 東北への外航クルーズ船誘致拡大	<p>新型コロナウイルスの影響沈静化、来るべき需要再開に向け東北一体となり新たな魅力あふれる着地型観光の提案を継続するとともに、観光消費を地元へ波及・拡大させる仕組み作りに取り組む必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> 東北クルーズ振興連携会議のもと、地元のクルーズ船受入れ組織や観光団体と一緒に、新観光素材の発掘・開発、地域密着型ツアーの商品化、通訳案内士の育成などクルーズ着地型観光を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 東北クルーズ振興連携会議のもと、地元のクルーズ船受入れ組織や観光団体と共に、新観光素材の発掘・開発、地域密着型ツアーの商品化、通訳案内士の育成などクルーズ着地型観光を推進する。 クルーズ客寄港の機会を活かし、寄港時のみならず継続的に観光消費を地元へ波及、拡大させる仕組みづくりに取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 東北クルーズ振興連携会議のもと、地元のクルーズ船受入れ組織や観光団体と一緒に、新観光素材の発掘・開発、地域密着型ツアーの商品化、通訳案内士の育成などクルーズ着地型観光を推進する。 クルーズ客寄港の機会を活かし、寄港時のみならず継続的に観光消費を地元へ波及、拡大させる仕組みづくりに取り組む。

		<ul style="list-style-type: none"> クルーズ客が寄港する機会を活かし、観光消費を地元波及させる仕組みづくりに取り組む。 東北の港湾への外航クルーズ船の寄港増加に向けて規制の緩和に関する情報収集等を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 東北の港湾への外航クルーズ船の寄港増加に向けて規制の緩和に関する情報収集等を行う。 	
	KPI	※今後の趨勢を見極めて改めて設定	※今後の趨勢を見極めて改めて設定	※今後の趨勢を見極めて改めて設定

アクションプラン (中項目)	アクションプラン (小項目)	2020FY 事業計画	2021FY 事業計画	2022FY 事業計画
③観光を軸とした地域産業の活性化(成長化)に資する新たなプラットフォームの構築	(a) 観光を軸とした地域産業の活性化(成長化)に資する新たなプラットフォームの構築	<p>東北ハウスの実施・運営を通じ、その成果・課題の検証や来場者データをもとに、観光を軸にした地域産業の活性化(成長化)について検討を進めていくことが必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスが感染拡大している状況を踏まえ、2021年度に延期する方向で検討していく東北ハウスについて、所期の目的の達成および新型コロナウイルス感染拡大の影響により疲弊した地域経済の回復に資するよう検討を進める。 東北ハウスの認知度向上、来場促進に向けた広報 PR に取り組む。また、東北ハウスの実施に合わせ検討中の日本酒や地場産品、伝統工芸品のオンラインでの購入を可能とする EC サイトの構築に取り組む。 東北ハウスの実施に向けて、2021年4~9月に実施される「東北デスティネーション・キャンペーン(DC)」等と連携した取り組みを進め、東北・新潟への誘客を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 「東北ハウス実行委員会」事務局として、東北ハウスを実施・運営する。また、年度内に精算等の事業のクロージングを行う。 東北・新潟への誘客効果を高めるため、東北ハウスの実施に合わせて、「東北DC」と連携した取り組みを進める。 東北ハウスで開設したWEBページによる継続的な情報発信やECサイトによる地場産品、伝統工芸品等の拡販に取り組む。また、東北ハウスで得られた成果・課題の検証や来場者データを踏まえ、今後の大型プロジェクト時の共同プロモーションの対応(方向性)について検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 2025年の大阪万博等を機会とする東北が一体となった共同プロモーションの対応について、東北ハウスの実績をもとに自治体等を交え検討を行う。 東北ハウスWEBページによる継続的な情報発信に取り組む。
	KPI	<ul style="list-style-type: none"> 東北ハウス実施計画の再策定 	<ul style="list-style-type: none"> 東北ハウスや東北DCと連携した取り組みによる東北・新潟来訪意向の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 「東北ハウス」事業の成果・課題等を踏まえた新事業の可能性検討

戦略項目				
7. グローバルなヒト、モノ、カネ、情報の交流促進				
アクションプラン (中項目)	アクションプラン (小項目)	2020FY 事業計画	2021FY 事業計画	2022FY 事業計画
①海外との連携加速化に向けた経済団体や企業との交流強化	(a) アジア等の連携加速化に向けた経済団体・企業との交流の強化	<p>海外の経済団体・企業との交流促進を図り、その活動の一環としてインセンティブ・ツアー誘致活動に取り組む必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> アジア等の経済団体・企業との交流促進に向けたテーマ、具体的な内容を検討する。併せて、活動の一環としてインセンティブ・ツアー誘致に取り組む。 東観推等が実施する海外ミッション等に参加し、海外の経済団体・企業との交流・連携を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 前年度の活動を踏まえ、アジア等の経済団体・企業との交流促進に向けた事業の具体化を検討する。併せて、活動の一環としてインセンティブ・ツアー誘致に取り組む。 東観推等が実施する海外ミッション等に継続参加し、海外の経済団体・企業との交流・連携を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 前年度の活動を踏まえ、アジア等の経済団体・企業との交流促進に向けた事業の具体化に取り組む。併せて、活動の一環として、インセンティブ・ツアー誘致活動を実施する。 東観推等が実施する海外ミッション等に継続参加し、海外の経済団体・企業との交流・連携を促進する。
	KPI	<ul style="list-style-type: none"> アジア等の経済団体・企業との交流に向けたテーマの抽出 	<ul style="list-style-type: none"> アジア等の経済団体・企業との交流・連携の促進 	<ul style="list-style-type: none"> アジア等の経済団体・企業との交流・連携の促進
②魅力ある地域産品の発掘や新たな輸出プラットフォームの強化による企業の輸出戦略支援	(a) 輸出プラットフォームの強化	<p>地域産品の輸出実績をさらに積み上げるため、香港・東北フェアを継続実施することが必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域産品の輸出事業について、対象マーケットの拡大、専門商社との連携も視野に入れながら継続して取り組む。特に香港向け青果物等の輸出件数拡大に取り組む。 前年度の取り組みを踏まえ、地域産品輸出拡大のためのオール東北による推進体制を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域産品の輸出事業について、対象マーケットの拡大、専門商社との連携も視野に入れながら継続して取り組む。特に香港への青果物等の輸出件数拡大に取り組む。 香港等への地域産品の輸出拡大に向けて、東北7県として売りこみたい商品(戦略商品)提案を行う仕組みづくりを検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域産品の輸出事業について、対象マーケットの拡大、専門商社との連携も視野に入れながら継続して取り組む。特に香港への青果物等の輸出件数拡大に取り組む。 香港等への地域産品の輸出拡大に向けて、東北7県として売りこみたい商品(戦略商品)提案を行う。
	KPI	<ul style="list-style-type: none"> マルカイ東北フェア商談会参加事業所数40社以上を維持 香港等への輸出成約件数累計3件以上 	<ul style="list-style-type: none"> マルカイ東北フェア商談会参加事業所数40社以上を維持 香港等への輸出成約件数累計5件以上 	<ul style="list-style-type: none"> マルカイ東北フェア商談会参加事業所数40社以上を維持 香港等への輸出成約件数累計8件以上

戦略項目				
8. 成長を支えるインフラ機能の強化・拡充				
アクションプラン (中項目)	アクションプラン (小項目)	2020FY 事業計画	2021FY 事業計画	2022FY 事業計画
①東北のグローバル拠点である空港・港湾の整備・利活用促進	(a) 日本海側と太平洋側のグローバル・ゲートウェイ機能の強化・拡充支援	<p>東北国際戦略物流チーム等関係機関と連携して、物流効率化や新しい物流システムに関する研究等を進めることが必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本海側・太平洋側の各空港・港湾の強みを活かしたグローバル・ゲートウェイ機能の強化・拡充と日本海側・太平洋側の相互のネットワーク化について、国等関係機関への要望活動を実施する。 前年度の取り組みを踏まえ、東北国際物流戦略チーム等関係機関と連携し、物流効率化や新しい物流システムについて継続検討する。 (コンテナラウンドユース、コンテナターミナルのAI化・IoT化、新日本海航路開設、仙台空港における航空貨物の利活用促進 等)【一部新規】 	<ul style="list-style-type: none"> 日本海側・太平洋側の各空港・港湾の強みを活かしたグローバル・ゲートウェイ機能の強化・拡充と日本海側・太平洋側の相互のネットワーク化について、国等関係機関への要望活動を実施する。 前年度の取り組みを踏まえ、東北国際物流戦略チーム等関係機関と連携し、物流効率化や新しい物流システムの具体化について検討する。 (コンテナラウンドユース、コンテナターミナルのAI化・IoT化、新日本海航路開設、仙台空港における航空貨物の利活用促進 等) 	<ul style="list-style-type: none"> 日本海側・太平洋側の各空港・港湾の強みを活かしたグローバル・ゲートウェイ機能の強化・拡充と日本海側・太平洋側の相互のネットワーク化について、国等関係機関への要望活動を実施する。 前年度の取り組みを踏まえ、東北国際物流戦略チーム等関係機関と連携し、物流効率化や新しい物流システムの具体化に取り組む。 (コンテナラウンドユース、コンテナターミナルのAI化・IoT化、新日本海航路開設、仙台空港における航空貨物の利活用促進 等)
	KPI	<ul style="list-style-type: none"> 域内拠点空港・港湾の機能強化のための予算確保 域内港湾のコンテナターミナルに適したAI化・IoT化技術の導入促進に向けた課題の抽出 	<ul style="list-style-type: none"> 域内拠点空港・港湾の機能強化のための予算確保 	<ul style="list-style-type: none"> 域内拠点空港・港湾の機能強化のための予算確保
②グローバル拠点をネットワークでつなぐ高速道路や鉄道の整備・利活用促進	(a) 高速道路のミッシングリンクの解消等に向けた支援	<p>交通インフラの投資効果(ストック効果)の取りまとめを活かし、社会資本整備の促進や国土強靱化計画の推進、日沿道の早期全線開通に向けた取り組みを進めることが必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ストック効果マップを活用し、社会資本整備や日沿道の早期全線開通に向けた要望活動を実施する。 社会資本整備促進に向けた社会資本フォーラムや、日沿道の早期全線開通に向けた日沿道フォーラムをそれぞれ開催するほか、要望活動を実施する。 防災・減災対策や国土強靱化計画の促進に向けた要望活動を実施するほか、パンデミックへの備えも含め、地方中小企業の事業継続計画(BCP)の整備や見直し等に対する啓発活動に取り組む。【新規】 	<ul style="list-style-type: none"> ストック効果マップのアップデートに取り組み、社会資本整備や日沿道の早期全線開通に向けた要望活動に活用する。 社会資本整備促進に向けた社会資本フォーラムや、日沿道の早期全線開通に向けた日沿道フォーラムをそれぞれ開催するほか、要望活動を実施する。 防災・減災対策や国土強靱化計画の促進に向けた要望活動を実施するほか、地方中小企業の事業継続計画(BCP)の整備や見直し等に対する啓発活動に取り組む。【継続】 	<ul style="list-style-type: none"> ストック効果マップを活用し、社会資本整備や日沿道の早期全線開通に向けた要望活動に活用する。 社会資本整備促進に向けた社会資本フォーラムや、日沿道の早期全線開通に向けた日沿道フォーラムをそれぞれ開催するほか、要望活動を実施する。 防災・減災対策や国土強靱化計画の促進に向けた要望活動を実施するほか、地方中小企業の事業継続計画(BCP)の整備や見直し等に対する啓発活動に取り組む。【継続】
	KPI	<ul style="list-style-type: none"> 要望活動の実施による国施策への反映、整備予算の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 要望活動の実施による国施策への反映、整備予算の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 要望活動の実施による国施策への反映、整備予算の確保

事業名称	
委員会以外の事業活動（地域懇談会活動、政策提言・要望活動、各界各層との懇談会活動、広報(広報・出版)活動 など)	
2020～2022 年度活動計画	K P I
<p>「わきたつ東北」実現に向けた基盤発展期において、会員企業・団体のニーズを的確に把握し活動に反映させるとともに、地域社会を構成する様々な主体の声を吸収し、産学官金のさらなる共創につなげるため、以下の事業活動に取り組む。</p> <p>(会員増強)</p> <ul style="list-style-type: none"> 当会事業に関係する企業および当会会員企業からの紹介先企業等への勧誘のほか、各グループ員・駐在から日常業務で接している企業等への入会に関するプラス一声運動の実施等の継続により会員増強をはかる。 中央に本社を置く企業の東北支社・支店、同業種でも未加入の企業等を選定のうえ、勧誘活動を実施する。 <p>(地域懇談会・地区会員懇談会活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域懇談会の第一部「東経連フォーラム」開催にあたって、当会としてより一層の理解・協力をいただきたい当年度の共通テーマ（東北の直面する課題、その解決に寄与する事業等）を設定した上で、各県商工会議所連合会と連携しながら焦点を絞った活動紹介・講演を行う。 地域懇談会の第二部「会員懇談会」は、会員相互のネットワーキングに資するため、継続して実施する。 個別会員のニーズを把握する「地区会員懇談会」は、各地区の状況・課題に応じた回数や内容を検討し、戦略的に開催する。また、会員数に応じた実施時間の増等修正を加えながら開催する。 <p>(政策提言・要望活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各委員会が有する調査研究機能や地域・会員ニーズ等を踏まえながら、国等に対し政策提言・要望活動を機動的に行う。（政府要望、三経連要望、社会資本要望、日沿道要望） <p>(各界各層との懇談会活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域・会員ニーズを事業活動に活かしていくとともに、内外関係機関等との緊密な連携や有意義な意見交換の機会として各種懇談会等を開催する（定時総会、理事会、監事会、政策会議、東北地方経済懇談会、三経連経済懇談会、関西経済連合会との懇談会、参与会、顧問会、東北7県選出国會議員と東経連の集い、国の地方行政機関との懇談会、勉強会） <p>(広報活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> 東北の産業経済及び当会事業活動等に関するタイムリーで訴求力の高い情報発信を実施する。（東経連月報、東経連情報(プレス)、記者会見、ホームページ、メールマガジン、東経連要覧、各種提言及び調査報告書、東北プロジェクトマップ 等） <p>(時宜な事業ツール更新)</p> <ul style="list-style-type: none"> 効果的な事業ツールの利活用について適宜見直す等、継続して改善や刷新を行う。 	<p>(会員増強)</p> <ul style="list-style-type: none"> 2022 年度までに 50 口増 <p>(地域懇談会活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> 3 年間を通じ出席者 900 名/年以上 <p>(政策提言・要望活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携した実効性ある提言・要望活動の実施、大臣・副大臣・自民党 3 役等への直接要望・個別説明年間延べ 15 名以上 <p>(各界各層との懇談会活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> 懇談会を通じた具体的な成果/年間 3 件 <p>(広報活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> 時宜かつ確実な情報発信により年間延べ 300 件以上の新聞記事掲載